

第6節 階級・階層構成の特徴

階級・階層構成については通常『国勢調査』の職業別従業上の地位別、就業者構成のクロス表を用いて作成されることが多いが、『国勢調査』の小地域別集計には職業別就業者数がないので、ここでは産業別就業者と従業上の地位別就業者の組みあわせによって、地域の階級階層構成を把握しようとした。しかし、そうしたデータの制約から階級・階層構成といっても極めて概略的なもので、(Ⅰ)経営者層、(Ⅱ)自営業者層、(Ⅲ)賃労働者層の区分と(Ⅱ)および(Ⅲ)の内的構成について農林水産部門、非農林水産部門、公務を区別しえにすぎない(表2—39)。

昭和50年の『国勢調査』による全国の階級・階層構成は、(Ⅰ)経営者層4.1%、(Ⅱ)自営業者層30.5%、(Ⅲ)賃労働者層65.4%で、資本主義的生産関係の拡大につれて自営業者層、特に農林漁民およびその家族従業者の比率は低下傾向にある。滋賀県においても大津市など県南部の市町を中心に工業化とベッド・タウン化が進

み、階級・階層構成の変化は著しい。とはいえ、昭和50年の時点では農林漁業主およびその家族従業者の比率は17.5%と全国平均よりも若干高くなっている。

中部広域市町村圏は「高度成長」期における工場誘致と国鉄東海道沿線市町の宅地開発によって、賃労働者層の比率が上昇しつつあるが、それでも湖東平野の中心として農業就業者の比重は今なお大きい。農林漁業主と家族従業者をあわせた農林漁業就業者は就業人口の約4分の1を占め、県平均を大きく上回っている。

広域市町村圏内はこのように全体として農林漁業就業者の比率が高いが、比較的都市型の階級・階層構成を示す八日市、五個荘、近江八幡、能登川と農林漁業就業者が3割以上を占めるその他の市町に二分することができる。八日市は商業都市的性格を反映して商工自営業者の比率が高く、五個荘、近江八幡は賃労働者の比率が高くなっている。

表2—39 地 域 階 層 構 成 (昭和50年)

階 層 区 分	全 国	滋 賀 県	中 部 広 域 圏	近 江 八 幡 市	八 日 市 市	安 土 町	蒲 生 町	日 野 町	竜 王 町	永 源 寺 町	五 個 荘 町	能 登 川 町
I. 経 営 者 層	(4.1)	(2.8)	(2.4)	(2.8)	(3.0)	(2.2)	(0.9)	(1.5)	(1.6)	(1.0)	(2.4)	(2.9)
II. 自 営 業 者 層												
①商工自営業者	3.1	2.8	2.4	2.4	3.4	2.1	1.5	2.0	1.6	1.9	2.5	2.6
②農 林 漁 民	6.1	9.0	12.6	10.3	9.5	16.9	17.0	16.4	16.8	16.2	11.9	11.8
③名目的自営業	8.4	7.7	7.6	7.6	9.3	6.9	6.5	6.5	5.0	7.2	9.3	7.3
④家族従業者(農業)	6.9	8.5	12.3	10.8	8.4	12.8	17.3	16.3	9.6	17.7	7.5	12.1
⑤ “ (非農業)	6.0	5.7	5.8	6.0	7.5	4.8	4.1	4.9	3.8	4.9	5.2	6.2
小 計	(30.5)	(33.5)	(40.7)	(37.2)	(38.1)	(43.5)	(46.4)	(46.0)	(46.9)	(47.9)	(36.4)	(40.1)
② + ④	13.0	17.5	24.9	21.1	17.9	29.7	34.3	32.7	36.4	33.9	19.4	23.9
III. 賃 労 働 者 層												
①農 林 雇 用 者	0.9	0.4	0.4	0.3	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4	1.8	0.2	0.2
②非農林雇用者	60.9	59.7	53.7	56.7	55.8	50.3	49.8	49.4	48.2	46.4	57.7	54.4
③公 務	3.6	3.5	2.8	2.9	2.7	3.4	2.6	2.5	2.7	2.9	3.3	2.3
④家内労働者												
⑤失 業 者												
小 計	(65.4)	(63.6)	(56.9)	(60.0)	(58.9)	(54.3)	(52.7)	(52.4)	(51.4)	(51.1)	(61.2)	(56.9)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N =	53,008,315	488,620	84,762	24,898	17,291	4,363	4,987	11,286	5,163	3,584	4,721	8,506

〔注〕：家内労働者は名目的自営業者に含まれている。

資料：昭和50年『国勢調査報告』より。

表2—40 調査対象地区の階級・階層構成

階 層 区 分	八 日 市 市			日 野 町 市 街	蒲 生 町 農 村	近 江 八 幡 市		
	市 街	新 興	農 村			市 街	新 興	農 村
I. 経 営 者 層	6.5	2.8	0.8	3.2	0.5	8.7	3.0	1.7
II. 自 営 業 者 層								
①商工自営業者	9.6	3.1	2.2	3.9	1.2	5.2	2.5	1.8
②農 林 漁 民	—	2.0	14.5	2.2	19.5	0.1	5.2	19.7
③名目的自営業	14.7	6.5	4.7	12.2	6.6	15.9	3.9	3.3
④家族従業者(農業)	—	2.4	14.6	1.0	12.4	0.1	5.2	18.6
⑤ “ (非農業)	25.4	6.1	4.3	12.2	3.6	19.1	2.4	2.7
小 計	(49.7)	(20.2)	(40.3)	(31.4)	(43.3)	(40.3)	(19.3)	(46.3)
III. 賃 労 働 者 層								
①農 林 雇 用 者	—	0.2	0.5	0.6	0.5	0.2	—	0.2
②非農林雇用者	38.8	70.2	53.4	56.8	51.8	44.3	69.9	47.9
③公 務	2.1	2.5	2.6	2.9	3.4	4.3	4.5	2.1
④家内労働者	1.1	3.0	0.8	3.5	0.1	1.1	1.7	0.9
⑤失 業 者	1.8	1.1	1.7	1.7	0.3	1.0	1.6	1.0
小 計	(43.8)	(77.0)	(58.9)	(65.4)	(56.1)	(50.9)	(77.7)	(52.0)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N =	920	1,377	1,014	1,251	743	1,259	1,935	1,256

資料：昭和50年『国勢調査小地域集計』より。

今回の実態調査の対象地区の昭和50年時点での階級・階層構成は表2—40の通りである。近江八幡、八日市の両市については旧市街地区、新興住宅地区、農村地区の三地点が、また、日野、蒲生の二町についてはそれぞれ旧市街地区、農村地区の一地点が調査対象地に設定された。少ないサンプル数で各市町の住民生活や住民意識の特徴を把握するために、調査地区の選定は当該市町の特性を典型的に表示すると思われる地点が選ばれた。

その結果、対象市町の各調査地区の階級・階層構成は旧市街地区においては商工自営業者層の、新興住宅地区においては賃労働者層の、また農村地区では農民層の比率がかなり高くなっている。すなわち、旧市街地区の商工自営業者層（名目的自営業者、家族従業者を含む）の比

率は八日市で就業者の49.7%、近江八幡40.2%、日野28.3%で各市町の平均より高くなっている。

新興住宅地区の賃労働者比も同様で八日市、近江八幡とも全市平均よりかなり高い数値を示している。しかし蒲生町の場合、全町の農民層の比率より調査地区の農民比が若干低くなっている。この理由については詳らかではないが、調査地区の耕地所有面積や交通の便など他地区より兼業化がより進みやすい要因があると推測される。

『国勢調査』の実施された昭和50年以降も近江八幡、八日市の両市では依然として新興住宅地区を中心に人口流動が続いており、調査時点の両市の賃労働者層の比率はさらに上昇しているものと思われる。ちなみに、今回の調査対象

表2—41 地区別居住期間

	八日市市				日野町 市街	蒲生町 農村	近江八幡市				総計
	市街	新興	農村	計			市街	新興	農村	計	
5年未満	7 (9.6)	28(41.8)	10(12.2)	45(20.3)	7 (5.7)	4 (5.1)	9 (7.1)	85(78.0)	5 (4.3)	99(28.1)	155(20.0)
5～10年未満	5 (6.8)	10(14.9)	11(13.4)	26(11.7)	3 (2.4)	5 (6.3)	11 (8.7)	22(20.2)	9 (7.7)	42(11.9)	76 (9.8)
10～20年未満	10(13.7)	22(32.8)	55 (6.1)	37(16.7)	22(17.9)	11(13.9)	13(10.3)	—	13(11.1)	26 (7.4)	96(12.4)
20年以上	51(69.9)	7(10.4)	56(68.3)	114(51.4)	91(74.0)	59(74.7)	93(73.8)	1 (0.9)	90(76.9)	184(52.3)	448(57.7)
不明	—	—	—	—	—	—	—	1 (0.9)	—	1 (0.3)	1 (0.1)
計	73 (100.0)	67 (100.0)	82 (100.0)	222 (100.0)	123 (100.0)	79 (100.0)	126 (100.0)	109 (100.0)	117 (100.0)	352 (100.0)	776 (100.0)

表2—42 社会階層別居住期間

	① 3年未満	② 3～5年未満	③ 5～10年未満	④ 10～20年未満	⑤ 20年以上	不明	計	①+② (5年未満)
1.経営者層	—	2(13.3)	—	—	13(86.7)	—	15(100.0)	2(13.3)
2.商工自営業者層 (建設職人・その他の職人・商店主)	2 (1.7)	5 (4.2)	12(10.2)	22(18.6)	77(65.3)	—	118(100.0)	7 (5.9)
3.農林漁民	—	—	1 (1.6)	5 (7.8)	58(90.6)	—	64(100.0)	—
4.名目的自営業者層	2 (4.2)	7(14.6)	3 (6.3)	6(12.5)	30(62.5)	—	48(100.0)	9(18.8)
5.賃金労働者層	38(11.5)	38(11.5)	35(10.6)	44(13.3)	174(52.7)	1(0.3)	330(100.0)	76(23.0)
①不安定労働者 (単純労働者・自営 使用人・家内労働)	14(13.3)	11(10.5)	11(10.5)	14(13.3)	54(51.4)	1(1.0)	105(100.0)	25(23.8)
②商・サービス労働者	6(21.4)	4(14.3)	2 (7.1)	2 (7.1)	14(50.0)	—	28(100.0)	10(35.7)
③生産的労働者 (工業労働者上・下・ その他生産労働その他)	6 (7.1)	13(15.3)	7 (8.2)	9(10.6)	50(58.8)	—	85(100.0)	19(22.4)
④事務労働者 (事務労働者上・下・ その他俸給生活者)	12(10.7)	10 (8.9)	15(13.4)	19(17.0)	56(50.0)	—	112(100.0)	22(19.6)
6.就業人口	42 (7.3)	52 (9.0)	51 (8.9)	77(13.4)	352(61.2)	1(0.2)	575(100.0)	94(16.3)
7.無業者	27(14.0)	33(17.1)	25(13.0)	16 (8.3)	92(47.7)	—	193(100.0)	60(31.1)
8.不明	—	1(12.5)	—	3(37.5)	4(50.0)	—	8(100.0)	1(12.5)
総計	69 (8.9)	86(11.1)	76 (9.8)	96(12.4)	448(57.7)	1(0.1)	776(100.0)	155(20.0)

者の居住期間をみると、現在の住所へ居住してからの期間5年未満の者の比率は全体の2割であり、特に新興住宅地区では近江八幡78.0%、八日市41.8%ときわだって高くなっている(表2-41)。

この移動層の大半は賃労働者家族である。(表2-42参照) 居住期間5年未満層が20%を越えているのは無業者(31.1%)、商業・サービス労働者(35.7%)、不安定労働者(23.8%)、生産的労働者(22.4%)であり、逆に居住期間の長い20年以上の比率の高い階層は農林漁民層(90.6%)、経営者層(86.7%)、商工自営業者層(65.3%)、名目的自営業者層(62.5%)などである。

またこの間の「長期不況」の下での勤労者世帯の家計状態の悪化は、世帯員の賃労働者化を促進させる大きな要因となっているであろう。いずれにしても昭和50年以降においても調査対象地区の賃労働者層がさらに増大していることは明らかである。

今回の調査による階級・階層構成を調査地区ごとに示したのが表2-43である。昭和50年の『国勢調査』にもとずく階級・階層構成と比較すると、農民層の比率が低下していること、商工自営業者層(名目的自営業者を含む)の比率が高いこと、そして農村地区での賃労働者層の比率が上昇していることなどが特徴として目につく。

しかしこれらの数値は調査の方法から生じたものと、この4年間の実際の変化を反映したものとの両面を含んでいる。『国勢調査』のような調査地区の住民の全数調査でなく、しかも面接による聴取という方法をとった場合、回収サンプルに一定の偏りが生ずることは避けがたい。例えば、昼間家にいない賃労働者層にくらべて、自家営業で家にいることの多い自営業者層の回収率が高くなるなどである。

八日市、近江八幡の旧市街地区における商工自営業者層の比率はそれぞれ75.0%、53.6%とかなり高くなっている。また八日市の新興住宅地区では賃労働者比が『国勢調査』よりも低くなっている。これらは昭

表2-43 地区別階級・階層構成

	八日市				近江八幡				計
	市街	新興	農村	計	市街	新興	農村	計	
1. 経営者層	3 (5.4)	-	1 (1.6)	4 (4.3)	3 (3.1)	3 (4.5)	1 (1.1)	7 (2.8)	15 (2.6)
2. 自営業者層	42 (75.0)	12 (27.9)	20 (31.3)	74 (45.4)	52 (53.6)	6 (9.0)	39 (43.8)	97 (38.3)	230 (39.9)
① 商工自営業者 (建設・その他職人含む)	32 (57.1)	8 (18.6)	5 (7.8)	45 (27.6)	40 (41.2)	1 (1.5)	9 (10.1)	50 (19.8)	118 (20.5)
② 農漁民	-	1 (2.3)	15 (23.4)	16 (9.8)	-	-	25 (28.1)	25 (9.9)	64 (11.1)
③ 名目自営業者	10 (17.9)	3 (7.0)	-	13 (8.0)	12 (12.4)	5 (7.5)	5 (5.6)	22 (8.7)	48 (8.3)
3. 労働者階級	11 (19.6)	31 (72.1)	43 (67.2)	85 (52.1)	42 (43.3)	58 (86.6)	49 (55.1)	149 (59.0)	331 (57.5)
① 不安定労働者 (単純・使用人・家内)	3 (5.4)	10 (23.3)	13 (20.3)	26 (16.0)	15 (16.5)	22 (32.8)	19 (21.3)	57 (22.5)	105 (18.4)
② 販・サービス労働者	3 (5.4)	2 (4.7)	1 (1.6)	6 (3.7)	5 (5.2)	7 (10.4)	4 (4.5)	16 (6.3)	28 (4.9)
③ 工業労働者 (工業労働者上・下・運輸通信・その他)	1 (1.9)	4 (9.3)	18 (28.1)	23 (14.1)	6 (6.2)	12 (17.9)	11 (12.4)	29 (11.5)	85 (14.8)
④ 事務労働者 (事務上・下・その他準給生活者)	4 (7.1)	15 (34.9)	11 (17.2)	30 (18.4)	15 (15.5)	17 (25.4)	15 (16.9)	47 (18.6)	112 (19.4)
4. 無業者	16	23	18	57	29	41	27	97	193
5. 分類不詳 (不明含む)	1	1	-	2	1	1	1	3	8
計	73	67	82	222	126	109	117	352	776
有業者計	56 (100.0)	43 (100.0)	64 (100.0)	163 (100.0)	96 (100.0)	67 (100.0)	89 (100.0)	252 (100.0)	575 (100.0)

和50年以降の現実の変化というよりも、回収サンプルの階級・階層差を反映しているものと考えるのが妥当であろう。

農村地区では賃労働者の比率がおしなべて高くなっている。それはこの間も農家の兼業化が依然として続いていることや、八日市の農村地区などにみられたようにその一部で宅地開発が行なわれ、賃労働者家族の移住が進んできたことなどを示している。

また急激に賃労働者比が高まった地区ということでは近江八幡の新興住宅地区の上田町、西本郷町が昭和50年以降の宅地開発で賃労働者比を大幅に上昇させている。このように調査対象

地区では全体として賃労働者が増大してきている。

しかし増大した賃労働者層の内的構成をみると、そのかなりの部分が臨時・日雇労働者、零細企業労働者、家内労働者など不安定雇用労働者によって占められている。この不安定雇用労働者は八日市、近江八幡の新興住宅地区、農村地区では全就業者の2～3割にも達しており、その多くは中高年齢層の女子である。こうした地域における階級・階層構成の変化、特に賃労働者化と不安定雇用労働者の増加は、住民要求の把握と地域政策の実施の上で十分に注意を払う必要がある。（浜岡政好・高橋伸一）